

経済と経営 23-4 (1993. 3)

〈論文〉

軽種馬における「生産過剰」の構造  
—— 日高地方における軽種馬生産の研究 (5) ——

岩 崎 徹・進 藤 賢 一

は じ め に

軽種馬の生産地、とりわけ北海道日高地方は、1990年代に入って大きな転換点を迎えた。日本中央競馬が「外国産馬出走制限緩和5か年計画(案)」<sup>1)</sup>を発表したのは、1991年秋である。この年の秋は、「バブル経済」がはじけ、日本経済が景気後退局面に入ってからとの時期と重なる。「武豊とオグリキャップ」に代表されるここ数年来の「第二次競馬ブーム」(1960年代後半から70年代初めにかけての「第一次競馬ブーム」と区別する意味で「第二次競馬ブーム」と呼ぶ)も、この「バブル経済」に支えられてきた。しかもこの「第二次競馬ブーム」は、生産地での「生産過剰」をもたらし、1991年からの産駒取引は完全に買手市場となった。日本の軽種馬の一大生産地、北海道日高地方は今(1993年)、「競馬の国際化」「『バブル経済』の崩壊」「軽種馬『生産過剰』」の「トリプルパンチ」に見舞われている。

---

1) 「外国産馬出走制限緩和5か年計画(案)」の出された背景や問題点については、岩崎 徹「日本に根ざした競馬文化の確立と軽種馬生産基盤の強化を目指して」(日本軽種馬協会への「提言」1993年1月)参照のこと。

本稿は、軽種馬における「生産過剰」の構造を分析する。まず、軽種馬「生産過剰」の実態を「需給ギャップ」と市場取引の動向から明らかにし、その後、需要面としての厩舎事情と、供給面としての生産構造との両面から軽種馬「生産過剰」を分析することによって、今回の「過剰」の性格を明らかにしたい。

資料の限定。競走馬の需要を表す、競馬の開催・出走回数、登録時期等については、中央競馬の資料のみを示した。競馬には地方競馬もあり、出走頭数も地方の方が多い<sup>2)</sup>ものの、地方競馬の資料が揃っていないことと、そのことによって実態把握が大幅に変わることはない、と判断できるからである。

## 1. 軽種馬「生産過剰」の実態

### (1) 軽種馬の「需給ギャップ」

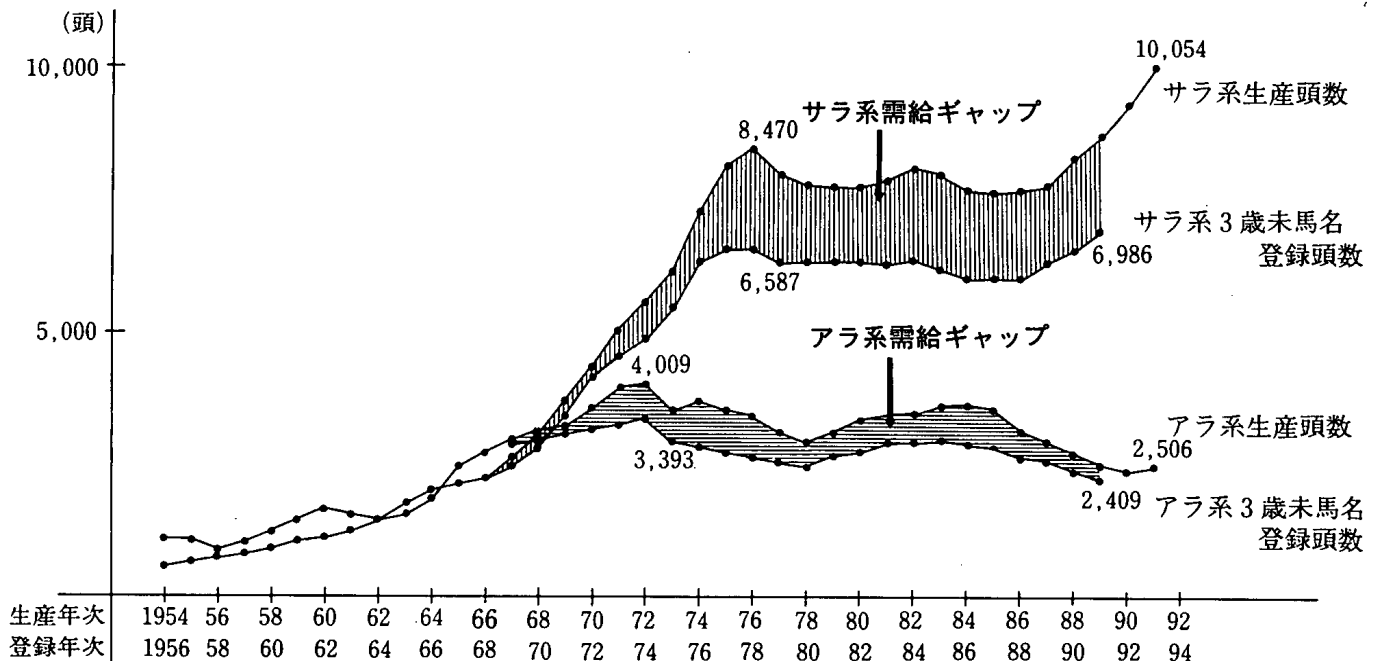
まず、図-1 を掲げる。サラ系、アラ系ごとの生産頭数と当該生産馬の3歳までの馬名登録頭数（中央競馬、地方競馬の合計）の推移を示したものである。馬名登録は、中央競馬、地方競馬を問わず、競走馬を出走させるとき所属厩舎が馬名を添えて競馬主催者に登録するものである。したがって、この登録頭数によってどのくらいの馬が競走馬として登録されたかを表すことができる。詳しい説明は後ほどするとして、とりあえずは、生産頭数マイナス登録頭数を「需給ギャップ」とする。

日本の軽種馬生産は1960年ころより増加する。60年からほぼ10年間は、需要も拡大していた時期なので「四足であれば売れる」生産地の黄金時代である。1960年代後半には、「第一次競馬ブーム」が起こる。このブームに触発

---

2) これを3歳末馬名登録頭数からみると、1991年ではサラ系は中央3,458頭、地方3,521頭とほぼ同数であるが、アラ系は中央140頭（中央競馬会による抽選馬のみ）、地方2,122頭と圧倒的に地方競馬の方が多い。

図-1 品種別産駒生産頭数と馬名登録頭数の推移



注) 『中央競馬年鑑』(日本中央競馬会) 『軽種馬生産統計』(日本軽種馬協会) 各年より作図

され、そして1970年から始まった減反政策により軽種馬生産に手がける農家が増えたため生産はさらに急増し、「需給ギャップ」が生じはじめる。1975年以降、需要は飽和点に達し、折からの経済不況と重なり、深刻な産駒の「過剰」時代をむかえる(「第一次過剰」)。さらに1971年に活馬の自由化が実施され、「生産過剰」を促進すると同時に、高級種牡馬の導入によるシンジケートの拡大が軽種馬生産者の経営を圧迫した<sup>3)</sup>。

3) 1977年のサラ系の市場売却馬価格は平均328万円であったが、日本中央競馬会発行の『生産費調査』によれば、同年の第一次生産費は364万円、第二次生産費は437万円であるから、第一次生産費で36万円、第二次生産費で109万円の赤字となる計算である。また、アラ系は売却価格は157万円、第一次生産費は138万円、第二次生産費は165万円であるから、第一次生産費では19万円の黒字になるものの、第二次生産費では8万円の赤字となる。

「日高軽種馬振興対策協議会 1976 年総会資料」によると 1977 年にはサラ系 1,772 頭、アラ系 123 頭の「過剰」が見込まれるとしている。このような状況下で生産者団体の中から「自主的」に生産調整をする動きも出た。その対策は「下級繁殖馬の淘汰」「経営に応じた繁殖馬」「仔分け、預託馬の受け入れ制限」等の自主的調整であった。さらに日本中央競馬会、地方競馬全国協会からの利子補給を得た（淘汰馬 1 頭につき 200 万円）対策も実行された。これら生産調整（「計画生産」）の功罪はともかく、その後、生産調整の一定の効果や不況による牧場の淘汰といった要因もあり、生産頭数は減少傾向で推移する。

ところが 1988 年以降サラ系は再び増加に転じ、90 年代に入ると急増する。これは、「第二次競馬ブーム」にのったものである。日本資本主義は 1985 年の G 5 直後は「円高不況」に悩んだ。しかし対外投資、輸出をバネとし「内需拡大」をも計りながら、86 年末から「イザナミ景気以来の好景気」を迎えた。さらにこの景気は過熱景気を生み、株、土地投機をあおり、いわゆる「バブル経済」をもたらす。この好景気とレジャーの多様化に支えられ、空前の競馬ブームが到来した。この時期、中央競馬の入場者数は 87 年までは微減したものの、88 年には前年を上回り 10 数年続いた減少傾向に歯止めがかかり、90 年には 72 年以来の年間 1,000 万人台を回復した。さらに場外馬券場の拡充もあり、売得金額は（売得金額の 82% は場外）84 年以降年率 10% 前後あるいはそれ以上の売上を示し、88 年に 2 兆円、90 年には一挙に 3 兆円の大台を越えた。爆発的な「競馬ブーム」は武豊（87 年デビュー、88 年から 2 年連続リーディング・ジョッキー）ら若手ジョッキーの活躍と、オグリキャップなどアイドル・ホースに象徴される。また、若手ファン、女性ファン、ライト・ファンの増加に示される「競馬ブーム」は、あらたな社会現象にまで発展した。これには 1984 年 12 月から開始した映像電送全国ネットワーク・システム、キャプテン・システムへの本格的な情報提供、87 年には「ターフビジョン」装置の導入、愛称ウインズ（場外勝馬投票所）の施設の充実、さらに 91

年秋には「馬券革命」といわれる馬番連勝の発売、等「ファンサービス」があったことも見逃せない。中央競馬の開催は土・日曜日（地方競馬は平日開催が主）で、サラリーマン大衆を対象とする日本独自のスタイルが完全に定着したのである。

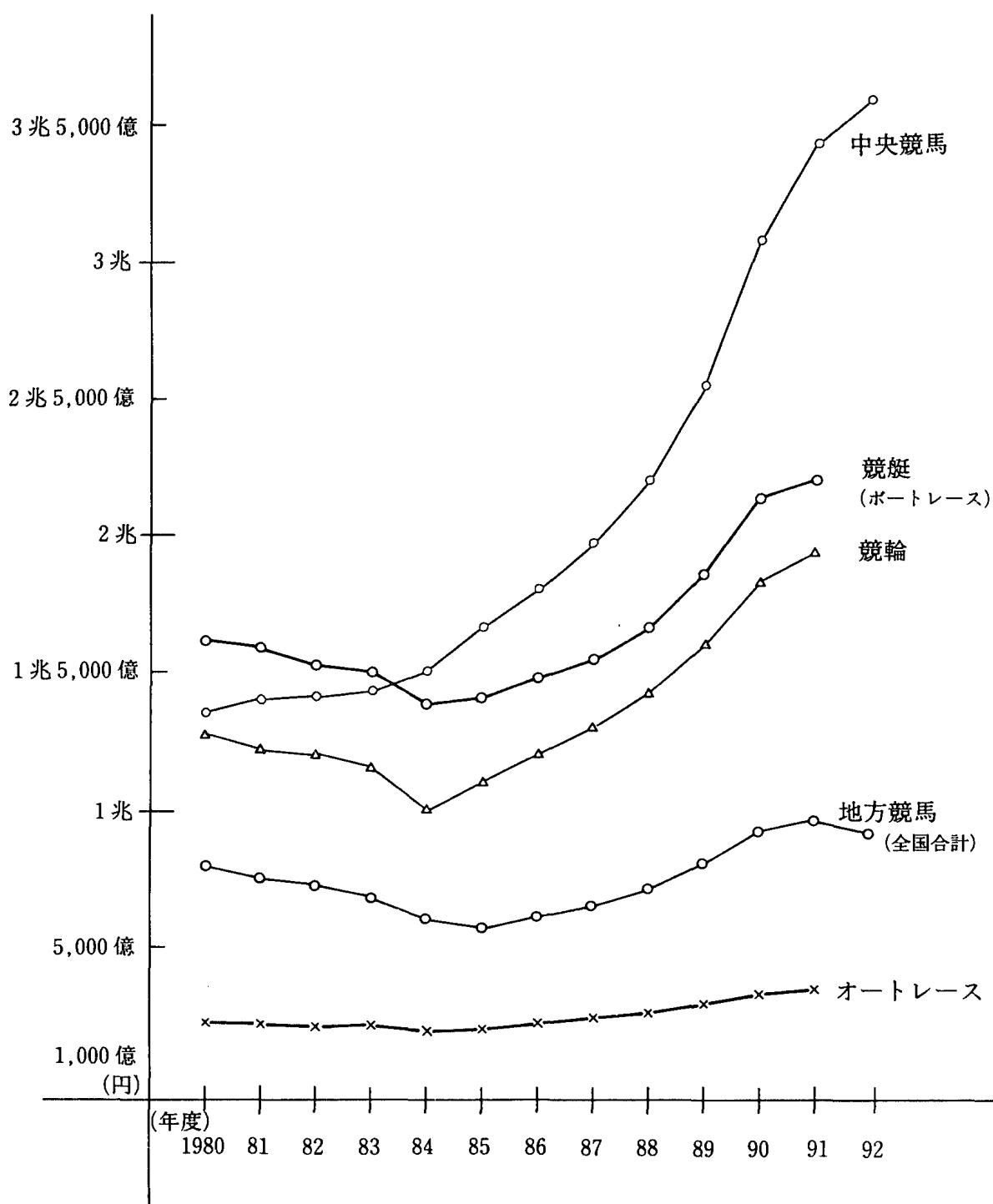
ここで「第二次競馬ブーム」の特質を示すものとして、図－2を掲げる。各種公営競技の売得金額は1986～87年より伸び始める。これは「バブル経済」の影響で説明できる。しかし、その伸び率を見ると、中央競馬の伸び率は他の公営競技の伸び率と比べ抜群に高い。さらに、「バブル経済」のはじけた91年以降も、他の公営競技が停滞ないし減少しているにもかかわらず、中央競馬は依然伸びている。同じ競馬でも、地方競馬は92年にはついにマイナスに転じたのであるから、「地方競馬を喰って中央競馬が伸びた」ことになる。

さて、「生産過剰」の実態を「需給ギャップ」から分析しよう。

競走馬の需要を仮りに馬名登録頭数（3歳末時）で示すとする、近年はサラ系は約7,000頭、アラ系は約2,300頭となる。1991年の生産頭数はサラ系は10,000頭を越え、アラ系は約2,500頭である。途中の病気・事故等を考慮し、生産頭数の90%が競走馬になるとすると、サラ系7,800頭、アラ系2,600頭が必要という計算になる。したがって、サラ系は2,200頭の「過剰」、アラ系はほぼ需給均衡ということになる。

しかしながら、馬名登録頭数は、「過剰期」には多く登録されている。もう一度図－1をみよう。1975年以降、生産頭数と登録頭数とはほぼ平行に動き、生産頭数が多くなると登録頭数も多くなる。中央競馬の年間開催日数は法律上決められており（最大288日）、レース数はこの20年間に約1割しか増えていない（表－1）。1レース当り平均出走頭数は増えているものの、在厩頭数が急増しているので、その結果は1頭当り平均出走回数の減少となる。つまり、厩舎サイドからすれば以前に比べ「効率のよい厩舎経営」ができるようになり、日本の内厩制度<sup>4)</sup>と相俟って厩舎（調教師）の立場をより強

図-2 各種公営競技売得金額の累年比較



注) 『中央競馬年鑑』各年度版, 『日本軽種馬生産情報』(1993. 1. 10) より作図

表－1 中央競馬の競走回数・出走頭等数等の推移

	開催日数 (日)	競走回数 (回)	出走実数 (頭)	出走延数 (頭)	1頭当平均 出走回数 (回)	1競走当 平均出走 頭数(頭)
1965年	272	2,797	2,687	25,573	9.5	9.1
1970	286	3,074	4,061	30,446	7.5	9.9
1975	288	3,049	4,249	29,425	6.9	9.7
1980	288	3,090	5,043	33,433	6.6	10.8
1987	288	3,297	6,125	36,578	6.0	11.1
1991	288	3,389	6,745	38,911	5.8	11.5

資料)『中央競馬年鑑』(日本中央競馬会)1991年度版より作成

固なものにした。

これを「第一次過剰期」のピーク時の1976年と、統計の把握しうる近年時の1989年とを比較してみる。1976年のサラ系生産頭数は8,470頭、登録頭数(1978年)は6,587頭、未登録頭数は1,883頭。89年の生産頭数は8,751頭、登録頭数(91年)は6,979頭、未登録頭数は1,772頭である。89年の方が、生産頭数も多いが登録頭数も多いので、未登録頭数はむしろ少ない。ところで、91年の生産頭数は10,057頭(92年は10,407頭)である。それでは、これまでのように登録頭数もそれに見合って増えるのであろうか。答えは否で

- 
- 4) 中央競馬の厩舎制度は、日本中央競馬会が貸付けた厩舎に一定期間在厩舎しないと出走できない。これを内厩制度という。現在の厩舎制度は、競走成績によって貸付馬房数が決まるわけでは必ずしもない。1調教師当たりの貸付上限数と在厩頭数は決まっている(1984年以降は最大で、平均18馬房の定期貸付馬房+14頭)ので、貸付馬房数の固定化という現象が生じている。その意味では、厩舎間の競争原理が十分には働かず、現状に安住し、労せずして管理頭数が確保できる厩舎制度への批判が出されてくるわけである。

ある。現在はそれだけでなく厩舎は一杯に入れている。どう考えても、これ以上の登録は無理であり、サラ系の場合中央、地方合わせて7,000頭の登録が限度であろう。

## (2) 買い手市場へ——市場取引の実態——

「バブル経済」は購買力を異常に拡大させ、需要をはるかに上回る産駒が購買されていた。そのため、生産頭数を異常なまでに増大させたのである。この「生産過剰」の顕在化と、さらに「競馬の国際化」問題も加わって、1991年以降産駒取引は低迷している。

軽種馬、とりわけサラ系産駒の9割は庭先取引である（後掲図－3参照）。だが、庭先取引の取引価格はその性格上第三者が把握できず資料が得られないためと、いくつかの調査<sup>5)</sup>においても庭先、市場の両取引において、その価格差はあまりない（庭先取引は市場取引より高い馬が多いように見えるが、買い叩かれて極端に安いものもある）。そこで、ここでは市場取引の趨勢と近年の変化をみることによって、「過剰」の実態を明らかにする。

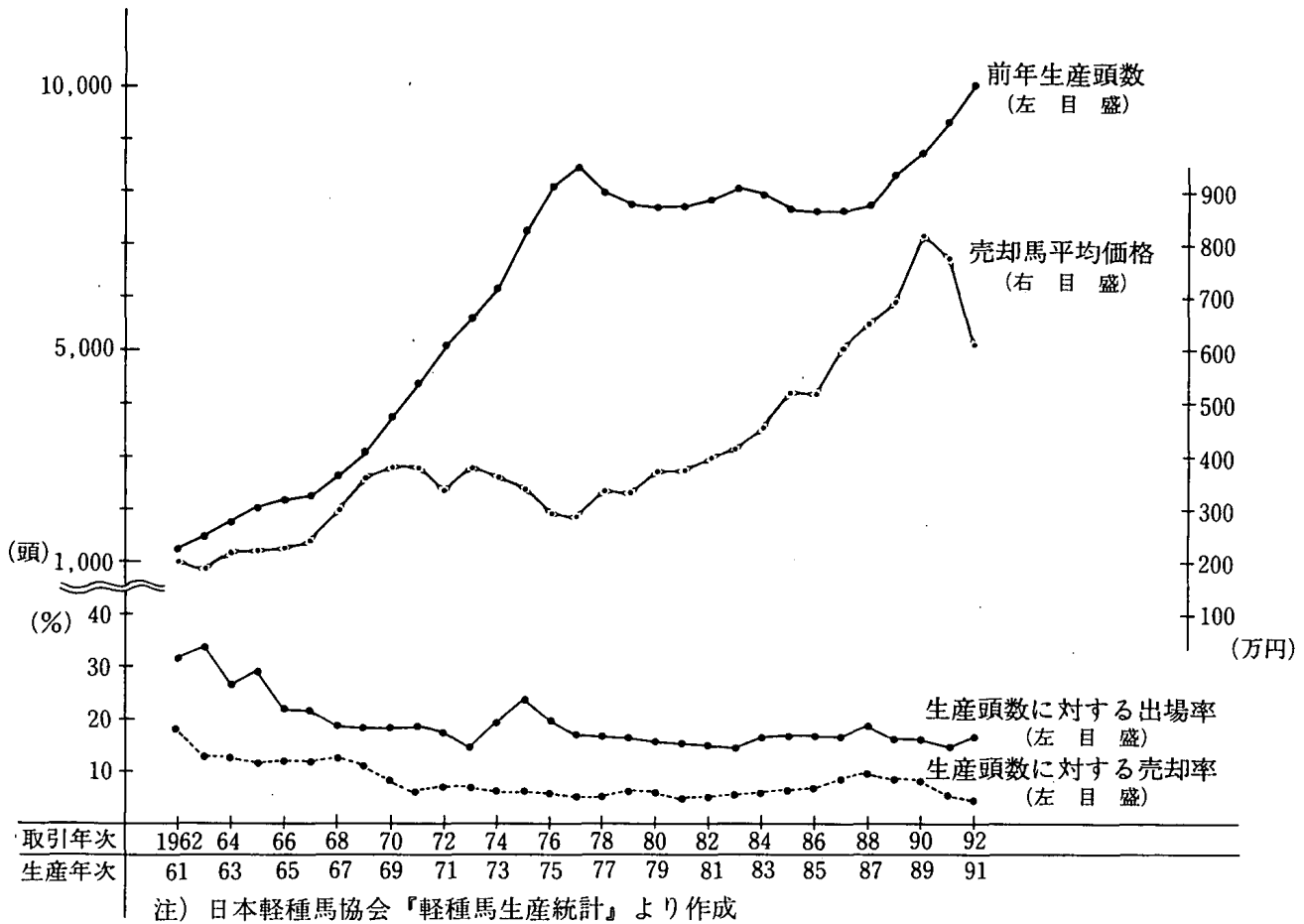
図－3はサラ系の2歳馬家畜市場の取引実績の推移である（アラ系については今回は触れない）。日本の軽種馬生産は1960年ころより増加するが、60年代は需要も拡大していた時期なので「四足であれば売れる」生産地の黄金時代である。1960年代後半には、「第一次競馬ブーム」が起き、価格は急上昇する。しかし、1970年代前半は「第一次競馬ブーム」の反動で需給ギャップが生じ価格は低迷する。1975年以降、需要は飽和点に達し（「第一次過剰期」）価格は下落する。79年より価格自体は上昇に転じるが上昇幅は小さく、85年までは価格低迷の時期が続く。85年不況で再び価格は下落する。86年以降、

---

5) たとえば『昭和54年度軽種馬生産に関する調査報告書』（日本中央競馬会、1979年11月）。この調査資料を基にまとめたものとして、進藤賢一・岩崎 徹「産駒取引の実態と問題点——日高地方における軽種馬生産の研究（3）——」（札幌大学『経済と経営』第10巻第4号、1980年1月）がある。



図-3 サラ系市場取引の動向



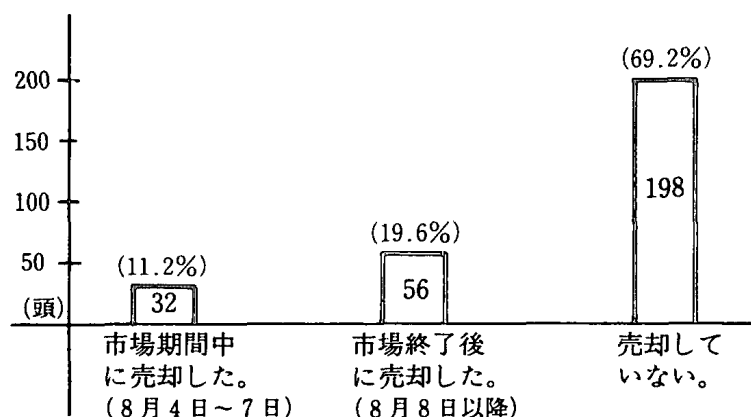
90年までは、生産頭数が増加するものの価格は急上昇する。とくに88～90年の伸びは著しい。再三述べた、「バブル経済」による需給調整機能の破壊である。北海道においては、1985年、静内に北海道統一市場が開設されたのを契機に、「第二次競馬ブーム」にのり、出場率（市場出場頭数／前年生産頭数）や売却率（売却頭数／市場出場頭数）も伸び、市場取引はかなりの活況を呈するようになった。しかしながら、91年から価格は急落する。「第二次競馬ブーム」のツケが一挙に回ってきたのである。その下げ幅は、「第一次過剰期」の比ではない。また、売却率は急落する。92年になって出場率が伸びたのは、庭先で売れなかった産駒が市場に押し出されてきたからである。図には示さなかったが、92年の市場では牝馬はほとんど買い手が付かず悲惨な状況で

あった。市場で売れなかった産駒はどうなるのか。図-4は、日高軽種馬農協が、1992年8月市場で主取りされた（売れなかった）産駒のその後をアンケートによって調べたものである。これによると「売れ残り」の多くは、その後も売れていないか、二束三文で家畜商に売っていることを推測させる。マスコミが、「売れ残り」の多くの馬が早来（屠畜場のある所）にいくと報じて話題になったが、そのことを裏付ける資料である。価格や売却率の急落は、購買者の減少に現れている。表-2によれば、北海道市場の購買登録人数、購買入数とも、1992年は90年の4割前後も減少している。

競馬サークルにおける経済循環は、馬主が馬を買い、競馬ファンが「勝ち

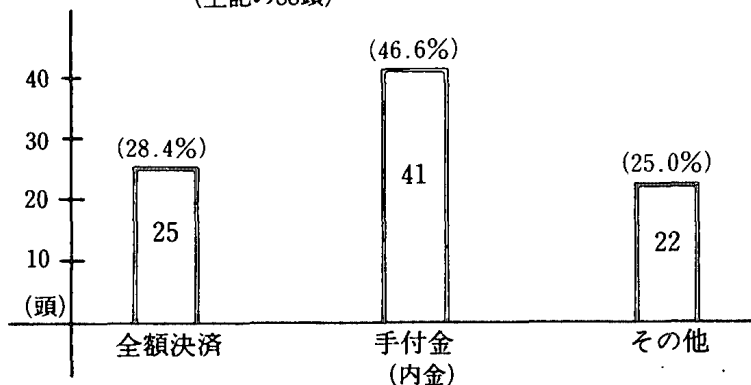
図-4 8月市場主取馬アンケート調査（1992年）

(1) 主取馬のその後について



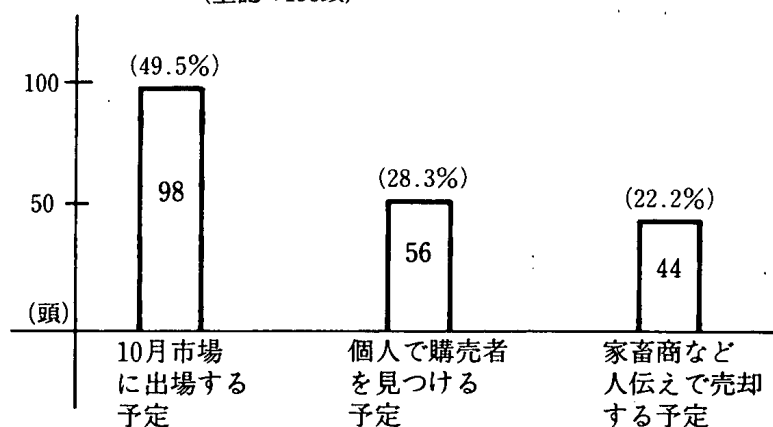
(2) 売却代金の受領状況について

(上記の88頭)



(3) 売却していない馬の今後の販売方法

(上記の198頭)



注1) 日高軽種馬農協調べ

注2) 1992年8月市場、主取馬の生産者446戸、頭数673頭についてアンケート調査を実施。

返信件数 446戸中 175戸 (39.2%)

返信頭数 673頭中 286頭 (42.4%)

表一 2 北海道市場における市場購買登録人数並びに、購買人数

	1986		87		88		89		90		91		92	
	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
登録実人数	9	402	11	563	12	673	14	638	12	696	11	459	11	417
購買実人数	9	250	8	310	9	379	12	323	12	363	11	265	11	238
購買率%		62.2		55.1		56.3		50.6		52.2		57.7		57.1

注1) 日高軽種馬農協資料より作成

注2) 6月特別市場、7月特別市場、8月市場、9月市場、10月市場の実人数(団体数)である。

注3) 1991年から、市場購買登録者は、「予納金を1頭につき500万円」を市場開始前に納めなくてはならなくなった。これは、「代金の未払い」を防止するための措置ではあるが、登録人数を減少させた原因の一つであるといわれている。

馬投票券」を買うという行為から始まる。「バブル経済」の崩壊も、今のところ馬主の購買力は衰えたものの、「勝ち馬投票券」の売上は(中央競馬に関しては)落ちこんではいない。しかし、1992年の売得金額の伸びは鈍化し、93年以降伸びる補償はない。「ギャンブルは不況に強い」といわれるけれど、そ

れは不況の当初のことであって、不況の2～3年目以降にはあてはまらない。しかも、中央競馬の92年の売得金額の伸びは「馬連効果」であって特例である、とする見解も多い。今後、売得金額が落ちこめば、市場の低迷にさらに拍車がかかることになる。

## 2. 軽種馬の需要——厩舎事情——

次に競走馬の需要面として、日本の厩舎事情の変化をみておこう。

前掲表－1のように、この20年間の中央競馬の開催日数、競走回数にほとんど変化はない。1970年代後半以降の「生産過剰」構造にもかかわらずそれを顕在化させず「柔軟に対応」しえたのは、厩舎事情や育成をめぐる性格変化があったからである。

図－5は、育成馬の主な入厩経路を年代ごとに図式化したものである<sup>6)</sup>。

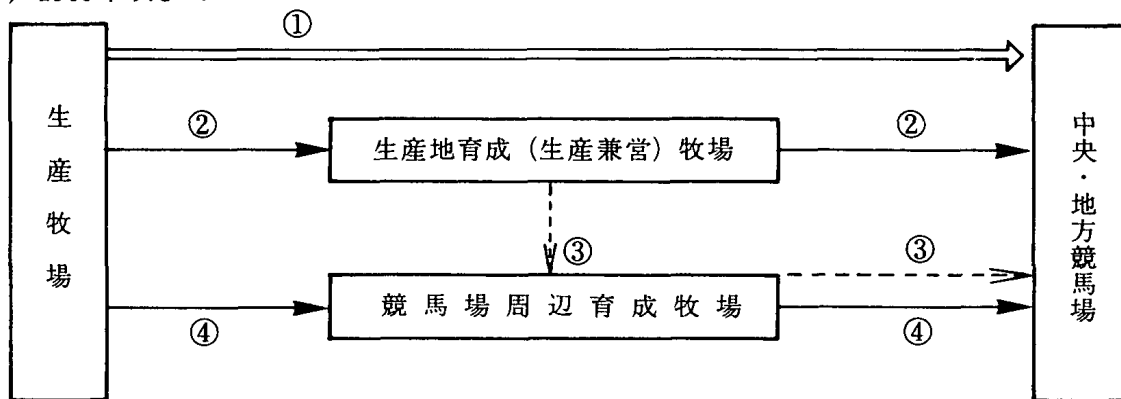
1965年頃までは、産駒は2歳秋までにはほとんどが生産牧場から退厩し、ほぼそのまま競馬場に入厩し、育成・馴致・調教が行われていた。1980年頃になると、産地育成牧場が生まれ、中央競馬ではトレーニングセンター（略称トレセン。トレセンに調教師が管理する馬房がある。関西所属の調教師は栗東に、関東所属の調教師は美浦にあるトレセンで調教する。栗東は既に1969年に、美浦は78年に開設）に行く。このころは、生産牧場から直接トレセン（競馬場）に行く流れと、産地・トレセン周辺の育成牧場を経由してトレセンへ行く流れとがあった。それが今日では、生産牧場から直接トレセンへ行くことはなく、育成牧場にかなり長い間育成・調教されてから、トレセ

---

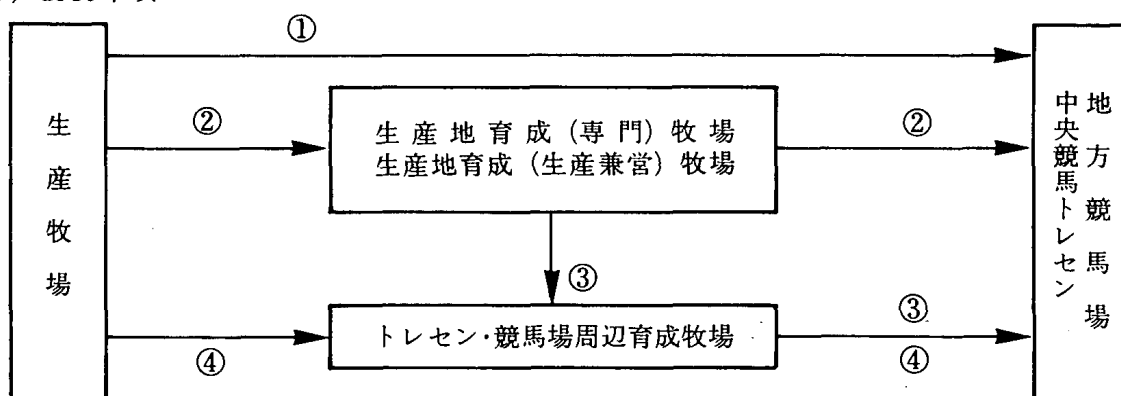
6) 詳しくは、進藤賢一・岩崎 徹「いわゆる『育成問題』について——日高地方における軽種馬生産の研究(4)——」(『経済と経営』第14巻第1号、1983年5月)。岩崎 徹「産駒の育成と軽種馬生産経営」(軽種馬生産経済問題検討委員会編『軽種馬生産の経済』日本中央競馬会、1991年12月)

図-5 育成馬の主な入厩経路

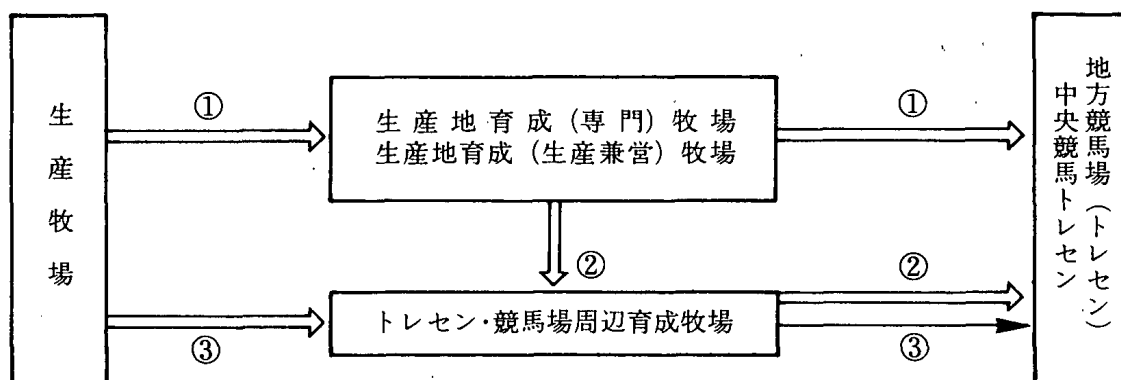
(1) 1965年頃まで



(2) 1980年頃



(3) 1985年頃以降



ンへ行くようになったのである。しかも、産地育成牧場とトレセン周辺の育成牧場との役割分担が生じてきたこともあり、産地育成牧場→トレセン周辺牧場→トレセン、の流れが多くなった。現在、産地およびトレセン周辺の育成牧場は合わせて 300 牧場ある、といわれている。

表－3 は中央競馬の馬名登録の年齢・月別の割合である。1965 年、70 年には 3 歳 4 月までに 60～70%が、3 歳 8 月までには 90%以上が登録されていた。ところが 1987 年には、2 歳～3 歳 4 月までの登録が僅か 24%であり、91 年になると 17%にまで下がる。逆に 3 歳 9 月以降の登録が 50%前後にもな

表－3 中央競馬のサラ系馬名登録の年齢・月別比率 (%、頭)

	3 歳 4 月 ま で	3 歳 5 ～ 8 月	3 歳 9 ～ 12 月	4 歳 以 降	計	馬 名 登 録 数
1965年	61.4	31.2	4.5	2.9	100.0	1,018
1970	70.2	26.8	1.0	2.0	100.0	2,065
1975	39.4	44.8	11.3	4.5	100.0	2,418
1980	36.8	29.5	25.6	8.1	100.0	2,969
1987	24.2	30.2	33.2	12.4	100.0	3,689
1991	16.6	31.5	35.4	16.5	100.0	4,236

資料)『中央競馬年鑑』(日本中央競馬会)1991年度版より作成

注)理事長通達により、1984年3月1日からは、受託できる3歳馬(含む2歳馬)の限度数が決められ、  
(定期貸付馬房数+8)×0.4となった。

る。競馬場には競走馬としてすぐ使える馬が入厩しており、競馬場に入厩するまでは育成牧場にいるようになったからである。

軽種馬は他の農産物とは異なり、生産から消費(競走馬として走らせる)まで、最短で満2年はかかる。この2年間に、多くの馬は生産牧場、産地育成牧場、あるいはトレセン周辺育成牧場に分散して飼養されているため「過剰」がある程度「吸収」されている。この間が「過剰」のクッションの役割を果たしていたのである。つまり「生産過剰」は、このクッション作用により吸収されていたのである。だが、サラ系の生産が10,000頭を超えた今日、これらのクッション作用が働くことはとうてい考えられない。

### 3. 軽種馬の供給——生産構造——

では、次に、軽種馬の供給面である生産構造の近年の変化をみよう。だがその前に、軽種馬の生産と経営の特質を述べておく。

#### (1) 軽種馬経営の特質

軽種馬経営の特質は、なんといっても資本が重装備（草地基盤、機械・施設、繁殖牝馬）なことであり、多額の資金を要することである<sup>7)</sup>。これに対して生産は不安定（受胎率の低さ、事故率の高さ）で、回転も長期性を有し、かつ製品（産駒）単価は高額であり、価格・販路は投機的で不安定である。日本の生産者の多くは家族経営であるために、経営基盤は零細で脆弱である。

軽種馬生産においては、一頭当たりのコスト計算の意味はあまりない。例えば、上述の中央競馬会が毎年発表している『軽種馬生産費調査』がある。この調査は、サラ系、アラ系ごとの一頭当たりの生産費が計算されている貴重な資料であるが、一頭当たり生産費はあくまで平均値であって、一頭一頭の馬が近似的にその生産費で生産されているわけではない。それぞれの牧場も、一頭当たりの生産費を意識して経営しているわけではなく、一戸当たり、しかも3～5年のサイクルでの目安にしているにすぎない。これが他の農業

---

7) 1991年度のサラ系一頭当たり第二次生産費は585万円である。競馬の「国際化」とともに日本の競走馬の諸外国に比しての価格の高さが問題になっているが、もともとの生産費の高さとその原因こそを問題にすべきであろう。まず、日本は世界一の種付け料の高さを誇り、その費用構成も異常に高い(同年の費用合計の38%)。また、今日の日本ほど農工間が不均等に発展している国はないため、農工間の交易関係は農業に不利に働くわけであり、機械・施設はじめ生産資材は割高となる。さらに、日本の地代＝地価の高さは世界を圧倒する(欧米の10～50倍)。地代＝地価の高さは、生産費の高さに作用するだけでなく、規模拡大、圃場拡大を絶望的にする。

部門と決定的に異なるところである。また、軽種馬経営は、スケールメリットのきかない部門である、といってよい。大牧場は、資金、情報、人的ネットワーク、信用等において一般的に中小牧場より有利であるとはいえ、他部門にみられるようなスケールメリットがあるわけではない。一頭一頭の産駒は、初めから「質」が問題なのである。

## (2) 経営タイプの諸類型——専門化、專業化——

今日、軽種馬には多様な経営が、地域的偏差を伴って存在する。

1990 年の数値で、日高地方における軽種馬経営の 1 戸当たり繁殖牝馬飼養頭数は 8.4 頭（サラ系経営は 9.3 頭）である。しかし、この中には様々な経営形態があり、2 頭飼養の複合経営もあれば、100 頭以上飼養の大牧場もある。軽種馬経営は、他の農畜産物と比べ、企業経営の参加が多い部門であるとはいえ、経営の圧倒的多数は家族経営である。表－4 によれば、サラ系主体経営のうち、繁殖牝馬の飼養 10 頭以下の経営が 72% を占め、このほとんどは家族経営であると思われる。別のデータがある。表－5 は筆者も作成・集計した、ひだか東農協（1991 年、浦河町農協、様似町農協、えりも町農協が合併）管内の軽種馬生産者のアンケート調査である（『ひだか東地域農業振興

表－4 サラ系主体経営の繁殖牝馬飼養規模別戸数割合の推移 （％，戸）

	1～5 頭	6～10 頭	11～15 頭	16 頭以上	計	戸 数
1972	64.9	23.2	6.9	5.0	100.0	1,808*
1975	61.9	24.7	8.3	5.1	100.0	2,081
1980	53.9	29.5	10.0	6.6	100.0	1,922
1985	50.8	32.0	9.5	7.8	100.0	1,621
1990	39.6	35.9	14.4	10.0	100.0	1,652
1991	36.6	35.4	16.9	11.1	100.0	1,643

注) \* の数字は 1973 年の数字

資料) 『軽種馬生産統計』（日本軽種馬協会）各年より作成



計画基礎調査』北海道地域農業研究所, 1991 年 6 月実施)。これによると, 繁殖牝馬 8～14 頭層が 46%を占め, 7 頭以下層が 31%, 15 頭以上層が 23%であった。ここで注意しておくべきことは, 浦河町を中心とするひだか東農協管内は日高地方の中でも, 中核的家族專業經營の多い地域である。繁殖牝馬 7 頭以下層はほとんどが家族經營, 15 頭以上層はほとんどが企業經營であるが, 一番多くを占める 8～14 頭層は家族經營と家族大經營が混じりあう層であると思われる<sup>8)</sup>。次に, 經營形態(部門別)と繁殖牝馬頭数の関連をみよう。同じく表-5 によると, 3 頭以下層は複合經營と生産專業經營, 4～7 頭層は生産專業經營, 8 頭以上層になると育成部門が入ってくるし, 15 頭以上層になると育成部門の比重がさらに高くなっていくことがわかる。

表-5 軽種馬農家の飼養規模と經營形態 (ひだか東農協管内)

	生産 + 他作物	生産 専業	生産 + 育成	育成 専業	その他	合計
合計	38(11.8)	182(56.5)	92(28.6)	6 ( 1.9)	4( 1.2)	322(100.0)
1 頭	2(50.0)	2(50.0)	—	—	—	4(100.0)
2～3	4(33.3)	5(41.7)	3(25.0)	—	—	12(100.0)
4～5	9(29.0)	17(54.8)	5(16.1)	—	—	31(100.0)
6～7	12(22.6)	34(64.2)	5( 9.4)	2( 3.8)	—	53(100.0)
8～14	11( 7.4)	99(66.4)	36(24.2)	—	3( 2.0)	149(100.0)
15～20	—	15(50.0)	13(43.3)	2( 6.7)	—	30(100.0)
20頭以上	—	10(23.3)	30(69.8)	2( 4.7)	1( 2.3)	43(100.0)

注1) 資料は, 北海道地域農業研究所『ひだか東地域農業振興計画基礎調査』1992年3月

注2) 軽種馬が1位か2位の部門の農家の集計である。集計は, 331戸であるが表には, 無回答を除いた結果を示した。

8) 実は, このアンケートを作成するとき, 「家族專業經營」と「家族大經營」(常雇がいる經營)の境は, 繁殖牝馬 8 頭とみて作成した。しかし, 現実にはその境は 10 頭ほどであったため, 經營形態と繁殖頭数の関連は明確には現れなくなってしまった。

そこで、日高地方を念頭に経営タイプの諸類型をモデル化すれば、以下の4つに大別できる。

#### ①企業経営

古くからの伝統的牧場が多く、オーナーブリーダーのほとんどの経営がこれに属する。また、マーケットブリーダーでも近年は共同馬主制度をとっている牧場が多い。経営の規模は大小様々であるが、雇用労働力が主であり、家族労働力は管理者としての性格が強い。繁殖牝馬は16頭以上層であるが、頭数シェアを年々拡大しており、仔分、育成、種牡馬を通じ中小牧場を支配する傾向にある。ほとんどの企業経営は育成部門、あるいは育成部門を抱えている。近年、育成中心の企業経営も増え、スタリオン(種牡馬飼養経営)の多くも企業経営である。

#### ②家族大経営

家族労働力が中心であるが(2～3人)、雇用労働力(1～2人)なしには成り立たない経営である。繁殖牝馬11～15頭層が中核を成し、育成部門を抱えているところも増えてきた。家族経営を出発とする経営がほとんどである。近年は、産地育成が求められ、育成部門と育成経営が増加してきた。

#### ③家族専門経営

家族労働力2～3人の軽種馬専門経営で、繁殖経営がほとんどである。繁殖牝馬5～10頭層が中心層をなす。1960年代ないし1970年代以降に水田、畑作、酪農から転換した経営が多い。現在はサラ系主体経営がほとんどだが、当初はアラ系や仔分の少頭数から始めた、家族複合経営からの出発が多い。

#### ④家族複合経営・高齢農家経営

家族労働力1～3人の水田・畑作複合、または高齢農家である。現在でも府県や日高以外の北海道での軽種馬経営の多くはこの層が占めるが、日高でのこの経営は少なくなっている。繁殖牝馬2～4頭層が中心層をなすが、アラ系や仔分け、預託の比率が高くなる。

前述したが5年ほど前までは、③の家族経営の繁殖牝馬飼養頭数上限は8頭位であったが、この間の「第二次競馬ブーム」でそれぞれ1～2頭ずつ増えて約10頭となってきた。したがって②の家族大経営の下限は11頭と上乘せされてきた。

さて現在、以上のような多様な経営タイプが存在するのであるが、この30年間をみるとそれぞれの経営は純化されてきた。複合経営やアラ系経営は減り、サラ系専門経営が増えた。また、育成部門やスタリオンなども専門化してきた。そして、今後もますます経営の純化傾向が続くと思われる。

ここで大まかな年代ごとの経営の流れをまとめておく。1960年代は一部の大手企業経営が存在したものの、圧倒的に多い家族経営は副業ないし複合経営で、繁殖牝馬もアラ系の方が多かった。1970年代になると、米の減反を契機に軽種馬生産を始めた経営が増え、また副業・複合から軽種馬専門に転換した経営も多い。1980年代になると日高のほとんどの家族経営も専門化してきた。全体的に飼養戸数が減少する中でサラ系主体経営が増加し、サラ系飼養頭数が増加しているということは、アラ系主体経営の軽種馬生産からの離脱と、サラ系への転換が進み、さらにサラ系主体経営での規模拡大が進んでいることを示している。

以上、軽種馬経営は、副業から複合、複合から専門へ、そしてアラ系経営からサラ系経営へ、さらに1戸当たり頭数の拡大（日高の場合、1960年3.0頭、70年4.8頭、80年7.7頭、91年9.8頭）への過程を辿り現在に至っている。

そしてこの過程は同時に地域特化、ことに日高地方への特化の過程でもあった。1991年現在、軽種馬飼養農家数の63%、サラ系生産頭数の82%、アラ系生産頭数の78%を日高が占める（表－6）。軽種馬飼養の日高への特化の過程は、さらに日高地方の農業や産業に占める軽種馬への特化の過程でもあった。日高支庁管内の、耕地面積や水田転作面積の推移をみると（表－7）、耕地面積の拡大はすべて牧草地の拡大であったし、水田の減反の8割以上は

牧草地への転作である。これはいうまでもなく、ほとんどが軽種馬生産にあてられている。さらに、日高支庁管内の農業粗生産額の推移をみると（表－8）、1965年に軽種馬がすでに40％を占めていたが、70年の減反政策前後に50％を超え、90年には73％となる。とりわけ、軽種馬特化、サラ系特化の著

表－6 軽種馬飼養農家・頭数の全国と日高（戸、頭、％）

	飼養農家数(協会会員数)			品種別生産頭数				日高 サラ系 (生産) 比 率	日高サ ラ経営1 戸当飼 養頭数
	全 国	日 高	日高の 割合	サ ラ 系		ア ラ 系			
				全国頭数	日高割合	全国頭数	日高割合		
1955年	2,526	354	14.0	660	—	1,076	—	—	2.1
1960	2,177	693	31.4	1,115	—	1,683	—	—	3.0
1965	2,632	1,069	40.6	2,165	62.8	2,472	53.7	50.6	4.2
1970	3,296	1,664	48.9	4,389	70.8	3,561	61.9	58.5	4.8
1975	3,526	1,930	54.7	8,113	70.1	3,534	63.6	71.7	6.8
1980	2,968	1,782	60.1	7,731	72.1	3,350	70.8	70.1	7.7
1985	2,669	1,657	62.1	7,629	73.5	3,569	73.5	68.1	8.0
1990	2,414	1,525	63.2	9,319	82.3	2,432	77.6	79.9	9.3
1991	2,410	1,519	63.0	10,057	82.2	2,506	78.2	80.8	9.8

資料)『軽種馬生産統計』(日本軽種馬協会),『中央競馬年鑑』(日本中央競馬会),『業務成績資料』(日高軽種馬農協),各年より作成

表－7 日高支庁管内における耕地面積と水田転作面積の推移 (ha, ％)

	計	水 田		畑				水田転作面積		
		構成比	小 計	構成比	う ち 牧草地	構成比	転作面積(助成 水田+実積算入)	うち 牧草面積	牧草面積 の 比 率	
1965	27,300	6,610	24.2	20,700	75.8	5,640	20.7	—	—	—
70	31,100	8,170	26.3	22,900	73.6	12,000	38.6	400	316	79.0
75	35,600	6,270	17.6	29,300	82.3	26,500	74.4	2,362	2,028	85.9
80	38,300	6,710	17.5	31,600	82.5	29,100	76.0	3,726	3,045	81.7
85	40,300	6,960	17.3	33,300	82.6	30,500	75.7	3,386	2,991	88.3
90	41,100	6,950	16.9	32,200	78.3	31,300	76.2	4,079	3,411	83.6
91	40,900	6,950	17.0	33,900	82.9	31,000	75.8	4,145	3,585	86.5

注) 資料『世界農林業センサス』各年度, 北海道農務課調査より作成

表－8 日高支庁管内における農業粗生産額構成比の推移

	農業粗生産額	耕 種	う ち 米	畜 産	うち乳用牛	*注4 うち軽種馬
1965	7,642 (100%)	40.6	30.0	59.4	11.9	40.7
69	15,936 (100%)	30.6	26.6	69.4	10.0	55.2
75	30,761 (100%)	25.9	21.9	74.1	11.3	55.9
80	34,629 (100%)	15.4	9.4	84.6	14.7	61.6
85	47,145 (100%)	21.1	16.0	78.9	12.2	60.3
90	65,178 (100%)	13.8	8.7	86.2	9.0	72.8

注1) 資料『生産農業所得統計』各年度より作成

注2) 農業粗生産額の単位は100万円

注3) 1970年は減反開始年であり生産者米価も据えおきに近いので減反前の数値として1969年を使用した。

注4) 『生産農業所得統計』には、軽種馬の項目はない。「その他畜産」を軽種馬とした。

しい浦河町では91%にもなる(次表－9)。

しかし、同じ日高管内とはいえ、軽種馬の位置づけ、経営形態、サラ系・アラ系の比率などは各町によって大分異なる(表－9)。日高9町のうち、軽種馬飼養農家率が30%を割る日高町、平取町、様似町、えりも町を除くと、軽種馬特化の町は、門別町、新冠町、静内町、三石町、浦河町の5町になる<sup>9)</sup>。このうち、三石町は現在も水田比率が40%近く、水田との複合経営の多い町である。日高地方が軽種馬に特化すると同時に、サラ系比率も高くなってきたが(1965年51%、1991年81%。表－6)その中でも、浦河町はサラ系により特化し、門別町、三石町はアラ系の比率が比較的高い。このような、町ごとの分化をとめないながら、全体としての日高地方の軽種馬特化、サラ系特化が進んできたのである。

9) 筆者らはかつて、日高地方の軽種馬地帯を浦河型と門別型とに分け、分析したことがある。進藤賢一・岩崎 徹「軽種馬生産の展開と農業構造の変貌——日高地方における軽種馬生産の研究(1)——」(『経済と経営』第9巻第3・4号、1979年3月)。後日、今日の時点における日高地方の地帯構成を分析する予定である。

表－9 日高9町の指標 (1990年)

	農家率 (%)	耕地率 (%)	1戸当耕地 面積(ha)	水 田 比率(%)	軽種馬飼養 農家数(戸)	繁 殖 牝 馬 飼養頭数(頭)	うちサラ 系比率(%)	うちアラ 系比率(%)	サラ系特化 係 数
日 高 町	12.0	1.7	7.7	30.7	1	8	87.5	12.5	1.06
平 取 町	24.1	6.4	7.6	37.0	49	436	65.1	34.9	0.79
門 別 町	14.0	20.6	12.5	14.4	372	3,059	69.3	30.7	0.84
新 冠 町	17.7	12.6	18.8	10.9	187	2,010	86.4	13.6	1.05
静 内 町	5.1	7.2	12.4	15.3	299	2,401	84.2	15.8	1.02
三 石 町	25.6	10.7	7.3	39.6	234	1,589	76.7	23.3	0.93
浦 河 町	9.0	9.5	11.1	5.3	335	2,972	94.9	5.1	1.15
様 似 町	8.3	3.0	5.6	11.5	52	401	93.8	6.2	1.14
えりも町	5.5	7.2	16.8	0.0	23	209	84.2	15.8	1.02
日高計(平均)	11.3	8.6	11.0	16.9	1,552	13,085	82.2	17.8	1.00
	アラ系特化 係 数	軽種馬飼養 農 家 率(%)	1 戸 当 飼 養 頭 数(頭)	日高におけるサ ラ系シェア(%)	日高におけるア ラ系シェア(%)	軽種馬生産 額(百万円)	粗生産額中 軽種馬割合(%)		
日 高 町	0.70	0.8	8.0	0.1	0.0	9	1.9		
平 取 町	1.96	7.8	8.9	2.6	6.5	1,164	22.1		
門 別 町	1.72	52.6	8.2	19.7	40.4	8,481	65.1		
新 冠 町	0.76	47.6	10.7	16.1	11.7	6,661	66.7		
静 内 町	0.89	64.4	8.0	18.8	16.4	7,410	79.0		
三 石 町	1.31	46.3	6.8	11.3	15.9	4,835	74.0		
浦 河 町	0.29	56.3	8.9	26.2	6.5	16,363	90.8		
様 似 町	0.39	26.4	7.7	3.5	1.1	1,486	82.0		
えりも町	0.89	19.0	9.0	1.6	1.4	782	60.9		
日高計(平均)	1.00	41.6	8.4	100.0	100.0	42,141	67.0		

注) 1990年『世界農林業センサス』、『国勢調査』、『国土調査』、『日高の農業』(北海道日高支庁)、『業務報告書』(日高軽種馬農協) 各年より作成

日高地方は戦前からの伝統的馬産地帯とは言え、軽種馬主体の農業構造になったのは、せいぜい1960年代からであり、それを決定的にしたのは1970年の減反政策からである。そしてひとたび軽種馬専業地帯として特化すると、例えば種牡馬や市場条件からみて質量とも優位にたち、そのことがさらに地域特化の構造を作る。

こうして専業化・専門化、サラ系特化、地域特化の構造が出来上がってし

まった。このような構造は「生産過剰」に対しては経営的にも地域的にも、硬直的であり、他の部門、産業に転換しにくい。

さて、以上の軽種馬「生産過剰」の構造に対して、生産者はどのような意識にあり、また今後どのように対応しようとしているのであろうか。先の『ひだか東地域農業振興計画基礎調査』の生産者アンケートでいくつかみてみよう。

このアンケートは1991年6月に実施している。この時期は「過剰」が生産地で話題になっていて、庭先での取引が生産者にとっては思わしくない状況にあった時期ではある。しかし、実際に価格が暴落し、購買頭数が減り誰の目にも深刻な事態と映ったのは91年8月定期市場からである。92年になると、さらに深刻になる。したがって、92年以降にアンケートを取ればさらに、生産者の「過剰」意識ははっきりしたと思われる。しかしこの調査でも軽種馬が「過剰である」とした者が73%をしめている(表-10-1)。しかしながら、階層別にみると、4～7頭層の家族専業経営の中心をなす層に「過剰」に対する危機感が強い。また、今後の「計画生産」に関しても「必要」とした者が72%を占める(表-10-2)。このことは「農協の営農指導に何を望むか」との設問にたいし「消流市場対策」とする者が一番多いことと符合する。とくに経営階層からすれば6～19頭層の中核クラス、経営形態からすれば家族経営にその要望が強いことは、先の「過剰」への危機感の強い階層と符合する(表-11)。企業経営にとっても「生産過剰」が深刻な問題であることには変わりはない。しかし、企業経営はオーナーブリーダーとして自分で産駒を走らせるとか、販売する場合でも有力なコネがあるとか、さらに資金力があるので企業内で柔軟に対応するとかの余地がある。しかし、多くの家族経営は主に産駒の販売で生計をたてており、有力なコネをもたず、資金力もないので「生産過剰」の影響をモロに受けてしまう。しかも、「第一次過剰期」には、「過剰対策」が結果的には中小牧場だけの、しかも生産者団体内部だけの対策で終わってしまったことへの不満がある。

表-10-1 生産過剰に関する意識（生産過剰と思うか？）（ひだか東農協管内）

	1 頭	2 1 3	4 1 5	6 1 7	8 1 14	15 1 19	20 頭 以上	合 計
合 計	4(100.0)	12(100.0)	30(100.0)	51(100.0)	147(100.0)	30(100.0)	41(100.0)	315(100.0)
過剰である	—	7( 58.3)	25( 83.3)	43( 84.3)	110( 74.8)	20( 66.7)	34( 82.9)	241( 76.5)
過剰問題なし	2( 50.0)	3( 25.0)	2( 6.7)	5( 9.8)	21( 14.3)	4( 13.3)	6( 14.6)	42( 13.3)
過剰でない	1( 25.0)	—	1( 3.3)	—	7( 4.8)	1( 3.3)	1( 2.4)	10( 3.2)
わからない	1( 25.0)	2( 16.7)	2( 6.7)	3( 5.9)	9( 6.1)	5( 16.7)	—	22( 7.0)

注1) 資料は、北海道地域農業研究所『ひだか東地域農業振興計画基礎調査』1992. 3

注2) 軽種馬が1位か2位の部門の農家の集計である。集計は331戸であるが表には無回答を除いた結果を示した。

表-10-2 生産過剰に関する意識（計画生産は必要か？）（ひだか東農協管内）

	1 頭	2 1 3	4 1 5	6 1 7	8 1 14	15 1 19	20 頭 以上	合 計
合 計	3(100.0)	12(100.0)	30(100.0)	49(100.0)	144(100.0)	29(100.0)	41(100.0)	308(100.0)
必要である	2( 66.7)	7( 58.3)	24( 80.0)	39( 79.6)	98( 68.1)	18( 62.1)	33( 80.5)	221( 71.8)
必要でない	—	—	3( 10.0)	4( 8.2)	34( 23.6)	6( 20.7)	6( 14.6)	53( 17.2)
わからない	1( 33.3)	5( 41.7)	3( 10.0)	6( 12.2)	12( 8.3)	5( 17.2)	2( 4.9)	34( 11.0)

注) 表-10-1 と同じ



表-11 農協の営農指導に何を望むか(ひだか東農協管内)

	1 頭	2 3	4 5	6 7	8 14	15 19	20 頭 以上	合 計
合 計	4(100.0)	6(100.0)	27(100.0)	43(100.0)	116(100.0)	25(100.0)	30(100.0)	251(100.0)
営農集団育成	—	—	4( 14.8)	1( 2.3)	3( 2.6)	—	4( 13.3)	12( 4.8)
経営指導分析	—	1( 16.6)	8( 29.6)	10( 23.3)	27( 23.3)	5( 20.0)	10( 33.3)	61( 24.3)
技術指導	1( 25.0)	1( 16.6)	3( 11.6)	5( 11.6)	7( 6.0)	3( 12.0)	2( 6.7)	22( 8.8)
振興会活発化	—	1( 16.6)	—	1( 2.3)	4( 3.4)	2( 8.0)	2( 6.7)	10( 4.0)
消流市場対策	2( 50.0)	1( 16.6)	9( 33.3)	21( 48.8)	58( 50.0)	13( 52.0)	9( 30.0)	113( 45.0)
施設充実	—	—	1( 3.7)	1( 2.3)	4( 3.4)	1( 4.0)	—	7( 2.8)
なし	1( 25.0)	1( 16.6)	1( 3.7)	2( 4.7)	7( 6.0)	—	2( 6.7)	13( 5.2)
わからない	—	1( 16.6)	1( 3.7)	1( 2.3)	3( 2.6)	1( 4.0)	1( 3.3)	9( 3.6)
その他	—	—	—	1( 2.3)	3( 2.6)	—	—	4( 1.6)

注) 表-10-1と同じ

では「過剰」対策はどのようにすべきか。残念ながら、決め手はない。しかしながら、多くの経営は現在の労働力、牧場・施設の規模からみて、繁殖牝馬飼養頭数はどうみても「過剰」である。この「過剰」は、個々の経営にとっても決して好ましいはずはない。それぞれの経営は、自らの経営に見合った「適正頭数」を見極める必要があるのである。このことは、かなりの程度まで生産者も自覚していると思われる。先の調査でも「今後の生産技術の問題点は」との設問で「繁殖牝馬の質」を挙げた者は丁度3分の2を占める。

軽種馬経営が「量より質」であることの自覚であると受け止めてよさそうである（表-12）。とはいえ、「計画生産」も「総論賛成，各論反対」で「自分の経営は例外」なのである。ここに，価格の低迷を量的拡大によって補おうとする，小農一般の「過剰構造」の姿がある。

表-12 今後の生産技術の問題点(ひだか東農協管内)

複数回答

	1 頭	2 3	4 5	6 7	8 14	15 19	20 頭以上	合 計
合 計	4(100.0)	13(100.0)	31(100.0)	54(100.0)	150(100.0)	30(100.0)	44(100.0)	326(100.0)
牧草の質や収量	1( 25.0)	4( 30.8)	5(16.1)	13( 24.1)	38( 25.3)	12( 40.4)	14( 31.8)	87( 26.7)
えさの給餌方法	1( 25.0)	2( 15.4)	1( 3.2)	7( 13.0)	11( 7.3)	6( 20.0)	4( 9.1)	32( 9.8)
繁殖牝馬の質	2( 50.0)	9( 69.2)	23( 74.2)	34( 63.0)	104( 69.3)	22( 73.3)	23( 52.3)	217( 66.6)
受胎率が低い	1( 25.0)	3( 23.1)	5( 16.1)	10( 18.5)	16( 10.7)	4( 13.3)	8( 18.2)	47( 14.4)
伝染病・怪我等	1( 25.0)	—	1( 3.2)	2( 3.7)	4( 2.7)	1( 3.3)	2( 4.5)	11( 3.4)
狭い厩舎・悪循環	—	2( 15.4)	12( 38.7)	11( 20.4)	42( 28.0)	8( 26.7)	7( 15.9)	82( 25.2)
その他	—	—	1( 3.2)	5( 9.3)	10( 6.7)	1( 3.3)	—	17( 5.2)

注) 表-10-1と同じ

#### 4. まとめ——「第二次過剰期」(1990年代)の特質——

軽種馬に「過剰」という概念があてはまるかどうかは微妙である。競走馬は初めから競争原理が貫かれるものであり，初めから「質」が問われるからである。生産馬のうち，何割かが淘汰される（売れない，競走馬として使えない）ことを前提にすれば，はじめから「過剰」は問題たりえない。しかしながら，軽種馬「過剰」はたえず問題になってきた。それは，軽種馬が経済動物であること，軽種馬経営の多くが零細な小生産者であること，のためである。軽種馬生産が「趣味」や「夢」であるだけならば「過剰」は問題にな

らないし、軽種馬経営が大企業だけなら「自主的生産調整」はある程度可能だからである。軽種馬生産は、その需要が他の農畜産物と異なるため生産構造に特殊な問題も多いが、小農の過剰問題への対応という点においては他の農畜産物と何ら変わるところがない。

1960年代後半の「第一次競馬ブーム」が70年代後半の「第一次過剰」をもたらしたように、1980年代後半の「第二次競馬ブーム」が90年代に入ってから「第二次過剰」をもたらしたことは確かである。しかし、1990年代の「生産過剰」は、1970年代のそれとは根本的に異なっている。

第一は、「バブル経済」は購買力を異常に拡大させ、このため需要をはるかに上回る産駒が購買されていた。すなわち、「バブル経済」による需給調整機能の破壊。「バブル経済」の規模が大きかったため、その反動は大きい（購買力の低下）し、「バブル経済」に触発された生産頭数の増大は前回「過剰期」の比ではない。

第二に、産駒・育成馬は生産牧場、産地育成牧場、トレセン周辺育成牧場に分散して飼養されているため「過剰」がある程度吸収されているようにみえた。前回の「過剰期」は、育成施設はそれほど充実してなかったなのでこの吸収機構（クッション）はあまりなかった、とみてよい。

第三に、今回の「生産過剰」は、サラ系のみ「過剰」である。前回は程度の差こそあれ、サラ系、アラ系とも「生産過剰」であった。軽種馬生産がこの間、さらにサラ系に特化したためである。アラ系は現在のところ「生産過剰」ではない。しかしながら、中央競馬のアラ系抽選馬問題（アラ系レースの廃止の動き）と地方競馬の不況程度如何によって、アラ系の不況も遠からず問題になろう。その時、部分的にせよ、アラ系経営がサラ系経営に転換を余儀なくされるとすれば、サラ系の「過剰」はさらに深刻になるであろう。

第四に、この間、サラ系の繁殖牝馬を増しているのは日高地方だけであり、その他の地域は減っている。それは、その他の地域はサラ系軽種馬飼養農家

の数そのものが減少していることと、生産から育成部門への転換が行われたことが原因である。したがって、サラ系の「過剰」は日高地方におけるサラ系の「過剰」を意味する。日高地方における軽種馬経営の専門化・専門化、サラ系特化の構造は他の農業・産業への転換は難しく、「生産過剰」に対しては経営的にも地域的にも、硬直的である。そのため、「過剰対策」は抜本的なものが要求されよう。

本稿は「札幌大学研究助成」(共同研究)による研究成果の一部である。